## 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針 新旧対照表

現行	改 正 案
【様式・参考資料編】	【様式・参考資料編】
銀行持株会社が特例子会社対象会社を持株特定子会社とすること	銀行持株会社が特例子会社対象会社を持株特定子会社とすること
別紙様式2-8	別紙様式2-8
年 月 日	年 月 日
金融庁長官 〇〇〇〇殿	金融庁長官 〇〇〇〇殿
所在地	所在地
商号	商号
代表者	代表者
(担当部署、担当者、担当者連絡先)	(担当部署、担当者、担当者連絡先)
特例子会社対象会社を持株特定子会社とすることに係る認可申請書	特例子会社対象会社を持株特定子会社とすることに係る認可申請書
│ │ ○○を持株特定子会社とすることについて、銀行法第 52 条の 23 の 2 第 3 項	│ │ ○○を持株特定子会社とすることについて、銀行法第52条の23の2第3項
の規定に基づき、認可を申請いたします。この申請書及び添付書類の記載事	の規定に基づき、認可を申請いたします。この申請書及び添付書類の記載事
項は、事実に相違ありません。	項は、事実に相違ありません。
O —	O
(注)添付書類	(注)添付書類
[1~3 略]	[1~3 同左]
<u>4</u> [略]	<u>4 — 1</u> [同左]
[加える。]	<u>4-2</u> 株式交付により特例子会社対象会社を持株特定子会社とする場
	合には、次に掲げる書面
	(1) 株主総会の議事録その他の必要な手続があったことを証する書
	面
	(2) 株式交付計画の内容を記載した書面
	(3) 株式交付費用を記載した書面

## 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針 新旧対照表

現行	改正案
[5~11 略]	[5~11 同左]